*出力条件
*会計年度：H29
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位:円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,767,698,826	固定負債	234,999,572
有形固定資産	1,759,430,346	地方債	212,636,197
事業用資産	1,759,430,346	長期未払金	－
土地	－	退職手当引当金	22,363,375
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	2,034,110,951	その他	－
建物減価償却累計額	△ 713,972,844	流動負債	32,398,486
工作物	3,453,189,049	1年内償還予定地方債	32,341,824
工作物減価償却累計額	△ 3,013,896,810	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	－
航空機	－	預り金	56,662
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	267,398,058
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	1,821,554,622
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	△ 232,824,479
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	－		
物品減価償却累計額	－		
無形固定資産	8,268,480		
ソフトウェア	8,268,480		
その他	－		
投資その他の資産	－		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	－		
減債基金	－		
その他	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	88,429,375		
現金預金	23,083,314		
未収金	－		
短期貸付金	－		
基金	53,855,796		
財政調整基金	0		
減債基金	53,855,796		
棚卸資産	1,762,210		
その他	9,728,055		
徴収不能引当金	－	純資産合計	1,588,730,143
資産合計	1,856,128,201	負債及び純資産合計	1,856,128,201

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H29
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	553,919,074
業務費用	472,839,070
人件費	18,123,731
職員給与費	5,844,734
賞与等引当金繰入額	－
退職手当引当金繰入額	11,582,197
その他	696,800
物件費等	448,278,617
物件費	243,114,510
維持補修費	－
減価償却費	205,164,107
その他	－
その他の業務費用	6,436,722
支払利息	5,881,222
徴収不能引当金繰入額	－
その他	555,500
移転費用	81,080,004
補助金等	81,080,004
社会保障給付	－
他会計への繰出金	－
その他	－
経常収益	722,076
使用料及び手数料	－
その他	722,076
純経常行政コスト	△ 553,196,998
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	△ 553,196,998

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H29
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	1,494,462,141	2,034,412,782	△ 539,950,641
純行政コスト（△）	△ 553,196,998		△ 553,196,998
財源	647,465,000		647,465,000
税収等	647,465,000		647,465,000
国県等補助金	－		－
本年度差額	94,268,002		94,268,002
固定資産等の変動（内部変動）		△ 212,858,160	212,858,160
有形固定資産等の増加		－	－
有形固定資産等の減少		△ 203,096,987	203,096,987
貸付金・基金等の増加		10,238,827	△ 10,238,827
貸付金・基金等の減少		△ 20,000,000	20,000,000
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	－	－	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	94,268,002	△ 212,858,160	307,126,162
本年度末純資産残高	1,588,730,143	1,821,554,622	△ 232,824,479

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H29
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	337,172,770
業務費用支出	256,092,766
人件費支出	6,541,534
物件費等支出	243,670,010
支払利息支出	5,881,222
その他の支出	－
移転費用支出	81,080,004
補助金等支出	81,080,004
社会保障給付支出	－
他会計への繰出支出	－
その他の支出	－
業務収入	648,187,076
税収等収入	647,465,000
国県等補助金収入	－
使用料及び手数料収入	－
その他の収入	722,076
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	311,014,306
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,799,119
公共施設等整備費支出	－
基金積立金支出	18,799,119
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	28,663,292
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	28,560,292
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	103,000
その他の収入	－
投資活動収支	9,864,173
【財務活動収支】	
財務活動支出	312,911,428
地方債償還支出	312,911,428
その他の支出	－
財務活動収入	－
地方債発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	△ 312,911,428
本年度資金収支額	7,967,051
前年度末資金残高	9,990,428
本年度末資金残高	17,957,479

前年度末歳計外現金残高	5,073,636
本年度歳計外現金増減額	52,199
本年度末歳計外現金残高	5,125,835
本年度末現金預金残高	23,083,314

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H29
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

行政コスト及び純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目	金額	金額	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
経常費用	553,919,074		
業務費用	472,839,070		
人件費	18,123,731		
職員給与費	5,844,734		
賞与等引当金繰入額	－		
退職手当引当金繰入額	11,582,197		
その他	696,800		
物件費等	448,278,617		
物件費	243,114,510		
維持補修費	－		
減価償却費	205,164,107		
その他	－		
その他の業務費用	6,436,722		
支払利息	5,881,222		
徴収不能引当金繰入額	－		
その他	555,500		
移転費用	81,080,004		
補助金等	81,080,004		
社会保障給付	－		
他会計への繰出金	－		
その他	－		
経常収益	722,076		
使用料及び手数料	－		
その他	722,076		
純経常行政コスト	△ 553,196,998		
臨時損失	－		
災害復旧事業費	－		
資産除売却損	－		
投資損失引当金繰入額	－		
損失補償等引当金繰入額	－		
その他	－		
臨時利益	－		
資産売却益	－		
その他	－		
純行政コスト	△ 553,196,998		△ 553,196,998
財源	647,465,000		647,465,000
税収等	647,465,000		647,465,000
国県等補助金	－		－
本年度差額	94,268,002		94,268,002
固定資産等の変動（内部変動）		△ 212,858,160	212,858,160
有形固定資産等の増加		－	－
有形固定資産等の減少		△ 203,096,987	203,096,987
貸付金・基金等の増加		10,238,827	△ 10,238,827
貸付金・基金等の減少		△ 20,000,000	20,000,000
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	－	－	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	94,268,002	△ 212,858,160	307,126,162
前年度末純資産残高	1,494,462,141	2,034,412,782	△ 539,950,641
本年度末純資産残高	1,588,730,143	1,821,554,622	△ 232,824,479

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

１．重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

該当ありません。

有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　３８年

工作物　　５０年～１０年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

リース取引の処理方法

該当ありません。

資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等額

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が５０万円（美術品は３００万円）以上の場合に資　産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が６０万円未満であるときは、修繕費として処理しています。

２．重要な会計方針の変更等

該当ありません。

３．重要な後発事象

該当ありません。

４．偶発債務

該当ありません。

５．追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計の対象範囲のうち、歳入繰越金については、対象範囲に含まれません。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は

合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率　　―

実質公債費比率　４６．６％

純資産比率　　８６．８％

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

繰越事業に係る将来の支出予定額

なし

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

過年度修正等に関する事項

過年度の財政調整基金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、財政調整基金が皆減し、その他に８，５６０，２９２円を増額し、資金収支計算書の投資活動収支において同額計上されています。

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物　：　713,972,844円
事業用資産／工作物　：　3,013,896,810円
事業用資産／船舶　：　0円
事業用資産／浮標等　：　0円
事業用資産／航空機　：　0円
事業用資産／その他　：　0円
インフラ資産／建物　：　0円
インフラ資産／工作物　：　0円
インフラ資産／その他　：　0円
物品　：　0円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

基金借入金（繰替運用）の内容

減債基金　　２０，０００，０００円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等整形分

固定資産の額に減価償却額、減債基金、その他（増加分）を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

３４７，４１１，５９７円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	688,616,104円	660,323,025円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	20,326,028円	
資金収支計算所	668,290,076円	660,323,025円

地方自治法第２３３条第１項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部相違します。

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

なし

重要な非資金取引

なし